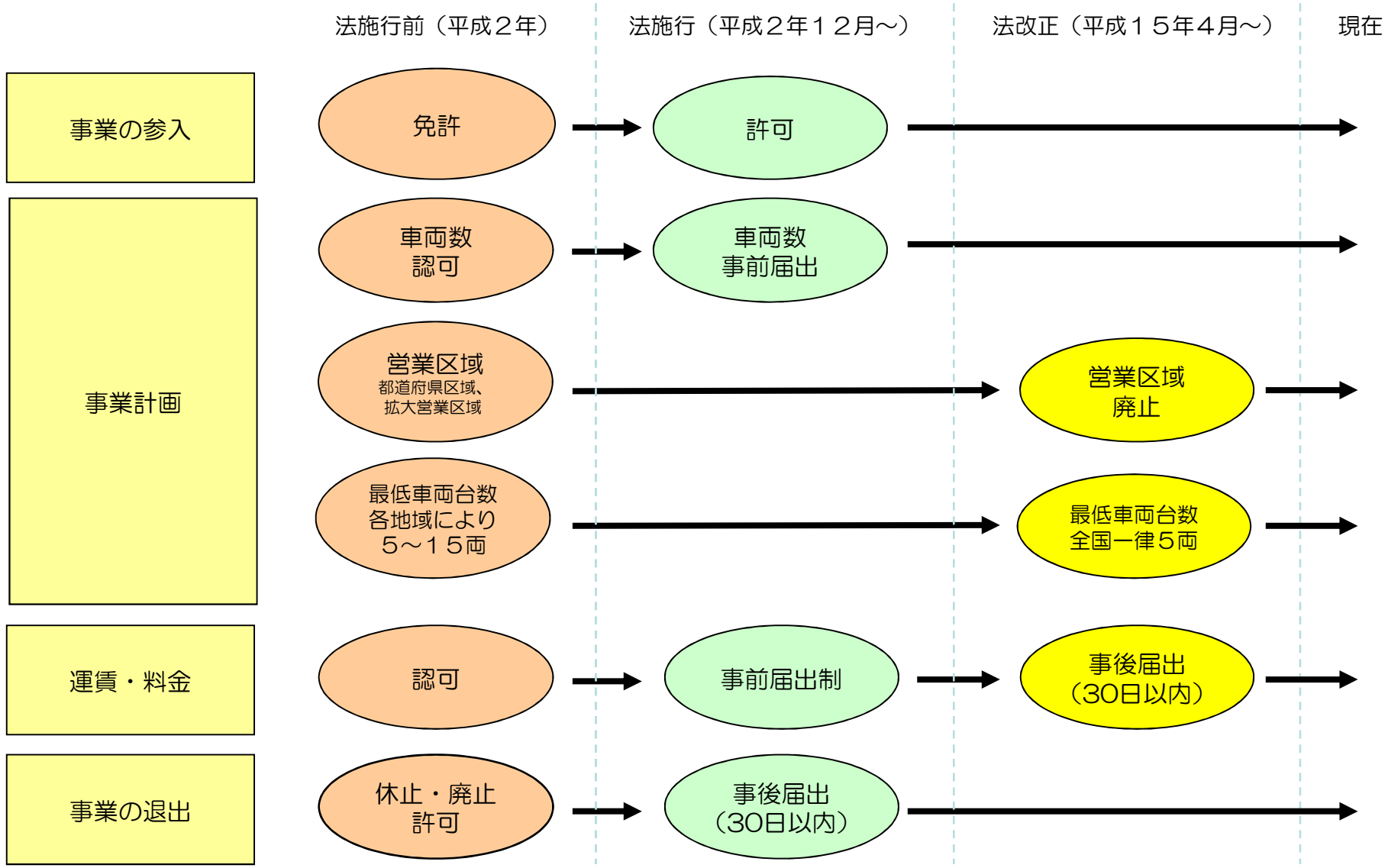
トラック事業に関する事業規制の推移

国土交通省

資料5

（平成　２年１２月１日　貨物自動車運送事業法の施行）
（平成１５年　４月１日　改正貨物自動車運送事業法の施行）



適正運賃の収受に関してよく聞かれる意見

国土交通省

①目安となる運賃を定めて欲しい

■荷主等との運賃交渉の目安となる「モデル運賃」「最低運賃」を国から示して欲しい。

②原価計算に基づく受注を徹底すべき

■仮に一定の目安があっても、原価割れで運送を引き受ける事業者が存在する限り、適正運賃の収受は困難。各事業者における原価計算の実施と、それに基づく受注を徹底するべき。

③運送以外のコストを適切に収受できるようにして欲しい

■荷役作業や荷待ちにかかるコストについて、運賃に加算する料金などとして、適切に荷主等に負担してもらえるような仕組みが必要。

■距離だけではなく時間も加味した運賃制度とすることも考えられるのではないか。

過去の議論を踏まえた上で、どのような取り組みを行うことが望ましいか？